

大阪市を廃止して「特別区」になると 市独自の住民サービスが 維持できません！

市営住宅に
お住まいの
みなさんへ

11月1日に「都構想＝大阪市廃止」の住民投票が行われます

——住みよい市営住宅にするため 一緒に考えましょう——

まるわかりパンフを
お読みください！



そもそも「都構想」とは？

- ❗ 大阪市は廃止され、二度と元に戻れません
 - ❗ 大阪市の権限・財源・財産が「府」に大半がうばわれます
 - ❗ 名前は「大阪都」にならず「大阪府」のままです
 - ❗ 4つの特別区になります
- 〈大阪市の税収が府にもっていかれます〉
「特別区」にはお金がありません！
- 「特別区」設置には、1300億円（15年間）もムダなコストがかかります。
- 「特別区」の税収は大阪市の3分の1に激減し、不足は大阪府からの「おこづかい」（交付金）でまかなうことになります。
- 住民サービスを維持したくても、お金がなければできません。

都構想の設計図では市営住宅は特別区営住宅となります。

区営住宅になるとどうなる？

区営住宅の管理は？



特別区にはお金がないので住宅の維持管理に影響が出ます。エレベータのメンテナンスの維持管理や耐震化が心配です。

家賃減免はなくなる？

現在、市営住宅では2万世帯以上の居住者が家賃減免され、助かっています。これは大阪市が政令市だからできるのです。しかし、大阪市が廃止されると財源の乏しい特別区では実施するかどうかの保証はありません。

老朽市営住宅の建て替えは？



老朽住宅の建て替えや耐震化は安全・安心をのぞむ居住者の願いです。現在、昭和45年（1970年）以前の老朽住宅を、建て替え中、しかし2025年には2万戸以上が残ります。これが特別区に引き継がれます。しかし、その費用は約1500億円以上とされています。政令市・大阪市だからできる建て替えです。財源がない特別区になれば、建て替えができるかどうかは不明です。

「特別区」で建替えが必要な住宅戸数と金額

特別区	昭和45年以前～50年の建設	建替え金額(億未満切り捨て)
新 淀 川 区	6,949戸	約521億円
新 北 区	3,797戸	約284億円
新 中 央 区	5,777戸	約433億円
新天王寺区	3,954戸	約296億円
4つの特別区の合計	2万477戸	約1,534億円

大阪の自治を考える研究会「『大阪都構想』」ハンドブックと大阪市の資料より作成

安心して住みつづけられる

政令市・大阪市の財政力をいかして 住みよいまちをつくりましょう



「大阪市をよくする会」機関紙
2020年10月8日 第431号
大阪市をよくする会の見解をお知らせします

〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15 大阪グリーン会館3階
TEL (06) 6809-1553 FAX (06) 6357-5303
HP: <http://www.yokusurukai.com> Mail: yokusurukai@nifty.com

大阪市をよくする会は、大商連、大阪労連、民医連、新婦人、共産党、障連協、大生連、大借連、民青、民権連、年金者組合などで構成されています。

大阪市をよくする会

